

(様式第1号)

令和 年 月 日

福井県知事 様

申請者 所在地
企業名
代表者・氏名

令和7年度社員ファースト企業補助金交付申請書

令和7年度社員ファースト企業推進事業について、補助金の交付を受けたいので、社員ファースト企業補助金交付要領第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

社員ファースト企業補助金（働きやすい職場環境づくり）

2 補助事業の完了の予定期日

令和 年 月 日

3 交付申請額

円

4 各種宣言の登録（申請にあたっては登録が要件であるため、必ずチェックをすること）

福井県の「社員ファースト企業宣言」における「賃金の引き上げ」を含む
取組の宣言の登録

福井県の「女性活躍推進企業」の登録または申請（個人事業主の場合は不要）

国の「パートナーシップ構築宣言」の登録

5 添付書類

(1) 会社概要のわかる資料

(2) 事業実施計画書（別紙1）

(3) 収支予算書（別紙2）

(4) 納税証明書（全税目）

または県税の納税状況の確認についての同意書（別紙3）

(5) 地方消費税の納税証明書

(6) 誓約書（別紙4）

(7) 賃上げ等要件の達成を約する誓約書（別紙5）

(別紙1)

社員ファースト企業補助金実施計画書

所在地

企業名

代表者職・氏名

①めざせ社員ファースト企業宣言内容	
②職場環境改善のための既存の取組と課題	
③補助金を利用する取組	
④具体的な内容 (講師・内容・聴講対象者など)	
⑤事業により期待できる効果・目標	

担当者 連絡先	所属	
	氏名	
	電話	
	メール	

(別紙2)

収支予算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
合 計		

2 支出

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

令和 年 月 日

企業名

代表者職・氏名

(別紙3)

県税の納税状況の確認について

私は、令和7年度社員ファースト企業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

住所（所在地）

企業名・代表者名

福井県知事 様

*** 納税状況の確認に関する事項**

本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する社員ファースト企業補助金の交付事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし 滞納あり

徴収猶予あり

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

(別紙4)

令和 年 月 日

誓 約 書

福井県知事 様

申請者 所在地
企業名
代表者職・氏名

令和7年度社員ファースト企業補助金の交付申込にあたり、社員ファースト企業補助金交付要領第3条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

- (1) 福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。
- (3) 宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある法人でないこと。
- (4) 過去3年間に、労働環境法令に違反していないこと。
- (5) 国、地方公共団体および特別の法律により特別の設置行為をもって設置された法人でないこと。

福井県知事 杉本 達治 様

所在地 _____
企業名 _____
代表者役職・氏名 _____

賃金引上げ計画の誓約書

令和7年度社員ファースト企業補助金の「賃上げ要件」での申請に関し、下記の2点について誓約します。

- 1 令和7年4月1日から補助対象期間終了までの間に、任意の連続する2か月間のそれぞれの月の一人当たり平均給与支給額を、前年同期間と比較して、5.5%以上増加させること（または、増加させたこと）。

- ・賃上げ後（任意の連続する2か月間）の一人当たり平均給与支給額

令和7年 月	円	令和7年 月	円
賃上げ率	% (予定)	賃上げ率	% (予定)

※現時点での賃上げ予定時期および賃上げ後の一人当たり平均給与支給額（予定）を記載してください。

※既に賃上げを行っている場合には、その実績を記載してください。

- ・賃上げ前（前年同期間）の一人当たり平均給与支給額

令和6年 月	円	令和6年 月	円
--------	---	--------	---

※賃上げ予定（実績）時期の前年同月の一人当たり平均給与支給額を記載してください。

- 2 補助事業終了後の実績報告時に提出する賃金台帳等から、第1項の賃上げ要件を満たさないことが判明した場合は、補助率が2/3から1/2になること、および、補助限度額が150千円から100千円になることに同意します。
また、補助事業終了後においても、継続して賃金引上げに努めます。

福井県知事 杉本 達治 様

所在地
企業名
代表者役職・氏名

女性活躍推進の誓約書

令和7年度社員ファースト企業補助金の「女性活躍推進」での申請に関し、下記の2点について誓約します。

- 1 「ふくい女性活躍推進企業プラス+」登録企業で令和7年4月1日から補助対象期間終了までの間に、女性管理職の割合を令和6年4月1日から1.2倍以上増加、または女性管理職割合を「0%」から「20%以上」に増加させること（または、増加させたこと）。

日付	正規雇用 従業員数	管理職数 (A)	女性管理職数 (B)	女性管理職割合 (B/A)
令和6年4月1日	人	人	人	%
令和7年 月 日	人	人	人	%

【提出を求める証拠書類等】

- ・企業が女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第20条第1項に基づく取組状況の公表のなかで公表している場合は、その公表された資料
- ・企業の公式ホームページや企業が公式に発行するディスクロージャー誌等
- ・上記のいずれに関しても公表なされていない場合は、管理職一覧の提示を求める場合がある

- 2 補助事業終了後の実績報告時に提出を求める証拠書類等から、第1項の要件を満たさないことが判明した場合は、補助率が2/3から1/2になること、および、補助限度額が150千円から100千円になることに同意します。

福井県知事 杉本 達治 様

所在地
企業名
代表者役職・氏名

男性の育児休業取得促進の誓約書

令和7年度社員ファースト企業補助金の「男性の育児休業取得促進」での申請に関し、下記の2点について誓約します。

- 1 令和6年4月1日から補助対象期間終了までの間に、通算3か月以上の育児休業を取得した男性労働者が1名以上いること。

・ 育児休業の（予定）取得期間

1回目	日間（令和 年 月 日から令和 年 月 日）
2回目	日間（令和 年 月 日から令和 年 月 日）
3回目	日間（令和 年 月 日から令和 年 月 日）
4回目	日間（令和 年 月 日から令和 年 月 日）
計	通算 日間

※現時点で育児休業の取得を予定している日数、期間を記載してください。

※既に育児休業を取得している場合は、その実績を記載してください。

※分割取得の場合は、1回目、2回目・・・と分けて記載してください。

【提出を求める証拠書類等】

- ・ 就業規則等（育児休業について規定されているもの）の写し
- ・ 男性の育児休業に係る子どもの出生の事実を確認できる書類（母子健康手帳の子の出生を証明する該当部分、または子の健康保険証の写し）
- ・ 労働者から提出された育児休業取得の申出書の写し
- ・ 育児休業を取得した労働者の取得実績が確認できる書類（出勤簿またはタイムカードの写し）

- 2 補助事業終了後の実績報告時に提出を求める証拠書類等から、第1項を満たさないことが判明した場合は、補助率が2/3から1/2になること、および、補助限度額が150千円から100千円になることに同意します。